

## 危機を招く「転換」

謹賀新年。「冥土の旅の一里塚」は一休禅師の洒落だが国の行く末も映し出す。十二月は二つの「転換」が一面トップに登場。まず「安保 歴史的転換」(十七日朝刊)。

防衛予算を今後五年間で倍増させ総額は四十三兆円と閣議決定。戦闘機やミサイルの購入を早々に決め、米中に次ぐ世界三位の軍事大国をめざす。これは明白な憲法違反だが、国会で議論すらしていない。憲法九条には「武力の永久放棄」と「交戦権の否認」が明記されているが、与野党とも思いが至らないのか、その怠慢を問いたい。本紙も「平和国家と言えるのか」(同日社説)と批判したが、岸田文雄首相の「聞かない力」には届かない。さらに、財源に「復興税転用するなんて……」(二十日朝刊)被災者ならずとも怒りを覚える。

二つ目。その被災地を生んだ「3・11」の教訓は忘却され「原発『活用』へ転換」(二十三日朝刊)にはあきれた。GX(グリーン・トランスフォーメーション)は耳触りのよい脱炭素の貢献イメージだが、実態は老朽化した原子炉の延命工作にすぎない。「GXの『G』は原発」(二十三日朝刊)と政府関係者は漏らす。本紙も「六十年超の原発は、現在世界にない」(二十一日社説)と指摘。主導したのは経産省で環境省はカヤの外。彼らは被災地の実態を考えているのか。筆者は二月月ほど前にも福島県双葉町や大熊町を歩き、線量計をつけて福島1号機の無残な姿を見学した。東電職員や廃炉作業員の張りつめた様子から、原発の脆弱性、廃止の重要性を確信した。軍拡といい、原発の延命運転といい、二つの「転換」の深層には国民生活よりも軍需や原子力産業を優先する政権の思惑が透けている。このままでは国民が岸田内閣の冥土の旅へ道連れになる危うさも漂う。

新しい年への「希望の光」をみた。年末から巡回公演中の「ウクライナ国立バレエ」。百人以上が来日し、戦禍の家族や仲間を想い、平和への祈りを込めて華麗で見事な舞いを見せた。一刻も早く平和が戻ることを願う新春である。

(静岡文化芸術大名管教授)

2023年1月1日

中日新聞(朝刊) p.5